

## 研究会委員の主な研究業績

(2013年4月1日から2014年3月31日までに発表のもの、5点以内)

### 服部 正治

- (論 文) 「ジョン・ボイド・オール of 食料政策論 (上)」『立教経済学研究』第67巻第1号, 2013年7月。
- (論 文) 「ジョン・ボイド・オール of 食料政策論 (中)」『立教経済学研究』第67巻第2号, 2013年10月。
- (論 文) 「ジョン・ボイド・オール of 食料政策論 (下)」『立教経済学研究』第67巻第3号, 2014年1月。
- (資 料) 「小林昇文書について」(荒恵子との共著)『立教経済学研究』第67巻第4号, 2014年3月。
- (そ の 他) 「羽鳥卓也先生の研究史——『近世日本社会史研究』(1954), 『市民革命思想の展開』(1957)を中心に——」リカードウ研究会, 2013年12月。

### 飯島 寛之

- (共 著) 中本悟・宮崎礼二編『現代アメリカ経済分析：理念・歴史・政策』日本評論社, 2013年9月。
- (共著論文) 「金融危機後の国際マネーフロー～欧米の銀行活動を中心に～」『富士論叢』第58巻第1号, 2013年11月。
- (そ の 他) 「小西一雄先生の人と学問」『立教経済学研究』第67巻第4号, 2014年3月。

### 池上 岳彦

- (論 文) 「東日本大震災復興をめぐる地方財政制度」『地方財政』第52巻第8号, 2013年8月。
- (論 文) 「非大都市圏の地方財政構造と地域政策」『立教経済学研究』第67巻第3号, 2014年1月。
- (論 文) 「所得控除と税額控除——カナダの連邦税と州税を事例として」(日本地方財政学会編『政令指定都市・震災復興都市財政の現状と課題 [日本地方財政学会研究叢書・第21号]』勁草書房, 2014年2月に所収)。
- (そ の 他) [シンポジウム記録]「アベノミクス, その現状と課題」(立教大学経済学部・経

済研究所共催公開シンポジウム。2013年6月26日。報告論題：「『機動的な財政政策』の帰結」『立教経済学研究』第67巻第2号，2013年10月。

(その他) [辞典]『有斐閣経済辞典 [第5版]』(財政・税制分野の編集協力及び執筆)，有斐閣，2013年12月。

岩崎 俊夫

(共著)『経済系のための情報活用1 Office 2013 対応』実教出版，2013年12月。

(論文)「統計学体系と社会統計学(『統計通報』誌 [1975-78年]での討論——ロシア統計論序説——)」『立教経済学研究』第67巻第2号，2013年10月。

菊地 進

(論文)「地方自治体における政策形成と統計 庁内シンクタンクをめぐる新たな潮流」一般財団法人日本統計協会『統計』2014年3月号。

(学会発表)「地方自治体における政策形成と統計利用 愛媛県東温市の事業所全数調査を例に」経済統計学会2013年度全国大会(静岡市産学交流センター)，2013年9月。

老川 慶喜

(著書)『井上勝 職掌は唯クロカネの道作に候』ミネルヴァ書房，2013年10月。

(論文)「後藤新平の東アジア鉄道構想 南満洲鉄道と『東亜英文旅行案内』」(宇田正・畠山秀樹編『日本鉄道史像の多面的考察』日本経済評論社，2013年8月に所収)。

(論文)「新幹線の生みの親」『月刊 事業構想』事業構想大学院大学，2013年10月。

(論文)「鉄道博物館への期待」『社会科学論集』埼玉大学経済学会，第140号，2013年11月。

(書評)「クリスティアン・ウォルマー著，平岡緑訳『鉄道と戦争の世界史』中央公論新社』『山陰中央新報』『日本海新聞』『熊本日日新聞』『佐賀新聞』2013年10月～11月。

大友 敏明

(共著)Ricardo's Theory of Central Banking: the Monetary System and the Government, *Ricardo on Money and Finance: A Bicentenary Reappraisal*, (ed.) by Y. Sato and S. Takenaga, Routledge, May 2013.

(書評)「楊枝嗣朗著『歴史の中の貨幣 貨幣とは何か』文眞堂，2012年」経済理論学会編『季刊 経済理論』第50巻第4号，桜井書店，2014年1月。

小澤 康裕

- (共 著) 『経済系のための情報活用 1』(第 4 講及び第 5 講を担当) 実教出版, 2013年12月。
- (研究ノート) 「CSR 報告書に対する保証付与者の選択要因 試論」『立教経済学研究』第 67巻第 1号, 2013年 7月。
- (学会発表) “The Process of Moral Intensity in Ethical Orientation towards Ethical Judgments of Public Accountants” with Razana Juhaida Johari and Zuraidah Mohd. Sanusi, 14th Annual Conference of the Asian Academic Accounting Association, Penang, Malaysia, October 2013.

坂本 雅士

- (論 文) 「企業会計基準の複線化と法人税法」『会計』第183巻第 6号, 2013年 6月。
- (論 文) 「IFRS と確定決算主義」『別冊 企業会計 企業会計制度の再構築』2013年11月。
- (学会発表) 「IFRS 導入の論点」第25回税務会計研究学会(統一論題報告) 札幌学院大学, 2013年10月。
- (その他) [事例研究] [事例 1] 収益認識について, [事例 2] 採用内定者との懇談会費用 『税研』第170号, 2013年10月。
- (その他) [事例研究] [事例 1] 企業会計の慣行と税法との関係, [事例 2] 民間企業間で行う共同試験研究の相手方の範囲 『税研』第173号, 2014年 1月。

櫻井 公人

- (論 文) 「新興国依存の世界経済が抱えるリスク」『リスクマネジメント Today』第82号, 2014年 1月。
- (論 文) 「日本国際経済学会第72回全国大会メモランダム 共通論題『二〇〇八年金融危機後の世界経済 アメリカ, EU, 新興国における危機の諸相と対応』をめぐって」『世界経済評論』2014年 3・4月号, 2014年 3月。
- (その他) [シンポジウム] 櫻井公人, 池上岳彦, 山口義行「立教大学経済学部・経済研究所共催公開シンポジウム アベノミクス, その現状と課題」『立教経済学研究』第67巻第 2号, 2013年10月。

関口 智

- (共 著) “The Corporate Income Tax in Postwar Japan and Shoup Recommendations: Why Did the Corporate Income Tax become So High?”, W. Elliot Brownlee, Eisaku Ide, Yasunori Fukagai (co ed) The Political Economy of Transnational Tax Reform, Cambridge University Press, pp.365-396,

August 2013.

- (論 文) 「イギリスにおける固定資産税改革論 マーリーズ・レビューの見解」 資産評価システム研究センター 『資産評価情報』 第197号 (3~15頁), 2013年10月。
- (論 文) 「日本における地方法人所得課税のあり方」 日本税務研究センター 『税研』 第29巻第4号 (55~67頁), 2013年11月。
- (論 文) 「地方税の租税体系と財政調整のあり方」 連合総合生活開発研究所 『連合総研レポートDIO』 第288号 (12~16頁), 2013年12月。
- (学会発表) 「スウェーデン中央政府の予算・決算と公会計制度」 日本財政学会第70回大会 (慶應義塾大学三田キャンパス), 2013年10月。

菅沼 隆

- (共 著) 菅沼隆, 河東田博, 河野哲也編 『多元的共生社会の構想』 現代書館, 2014年2月。
- (論 文) 「労働者の“つながり”をどのように構築するか? : デンマークからみた雇用制度改革 (特集「雇用制度改革」を考える) 『労働調査』 第522号 (22~27頁), 2013年8月。
- (学会発表) 「デンマーク地方制度改革とグローバル化」 北ヨーロッパ学会2013年研究大会, 共通論題, 立命館大学, 2013年11月16日。
- (その他) [特集巻頭言] “Work family life and social investment in care for children and elderly: Denmark and Japan”, 『社会政策』 第5巻第3号, ミネルヴァ書房, 2014年3月。
- (その他) [講演] 「デンマーク社会政策研究の面白さ」 大分大学福祉社会科学研究所福祉社会科学研究会, 2013年11月21日。

田島 夏与

- (研究ノート) “Dissecting the Re urbanization Trend in the Tokyo Metropolitan Area in 2005 2010”, 『グローバル都市研究』 第7号, 2014年3月。

遠山 恭司

- (共 著) 渡辺幸男・植田浩史・駒形哲哉編 『中国産業論の帰納法的展開』 同友館, 2014年3月 (「第6章 国内市場の縮小と価値連鎖の再設計」担当)。
- (論 文) 「長野県上田・佐久地区の自動車サプライヤーシステム調査報告」 『中央大学経済研究所年報』 第44号 (307~339頁), 2013年9月。

菊池 航

- (論 文) 「戦後自動車産業における企業間競争の展開 東洋工業のロータリーエンジン戦略」経営史学会『経営史学』第48巻第3号, 2013年12月。
- (学会発表) 「戦後東洋工業における製品開発活動」経営史学会第49回全国大会(龍谷大学), 2013年10月。

大津 唯

- (論 文) 「医療扶助費の決定要因に関する分析: 都道府県別パネルデータを利用して」『社会政策』第4巻第3号, 2013年4月。
- (論 文) 「在宅介護が離職に与える影響についての分析」(樋口美雄・赤林英夫・大野由香子・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『パネルデータによる政策評価分析 [4] 働き方と幸福感のダイナミズム 家族とライフサイクルの影響』慶應義塾大学出版会, 2013年7月に所収)。
- (論 文) 「国民健康保険における資格証明書交付と財政に関する分析」『三田学会雑誌』第106巻第4号, 2014年3月。
- (共著論文) 「短期被保険者証・被保険者資格証明書交付による受診確率への影響」『医療経済研究』第25巻第1号, 2014年1月。
- (学会発表) 国民健康保険制度と生活保護制度の間を異動する個人の受診行動に関する分析」医療経済学会第8回研究大会(於: 学習院大学), 2013年9月。